

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て支援総合窓口事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子ども、その保護者、妊婦等	意図	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現のため、多様な子ども・子育て支援を円滑に利用できるようにする。
事業内容	待機児童解消のため、保育士等の資格を持つ子育てコーディネーターが保育所（園）、幼稚園及び子育て支援センター等の地域の子育て支援施設について情報提供や相談・支援を行うとともに、保育所の待機児童の保護者に対し、保育状況や意向確認などのフォローアップを行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年8月1日から施行。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	就園相談			237	件	↑↑↑
②	発達、発育相談			56	件	↑↑↑	
③	遊び場案内			203	件	↑↑↑	
④	入園決定者			11	件	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				5,782,706			
事業費(b)(円)				2,084,706			
うち一般財源				326,706			
職員給与費(c)(円)				3,698,000			
人役・職員(人)				0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)				2.00			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	平成27年度より施行。	③取組の課題	ニーズに合わせた情報の発信。
②今年度(H27)に実施した取組	電話、窓口対応をし、待機児童対策としては相談者33人のうち、保育所・幼稚園入園決定者11人とした。	④今後の改善計画	相談の内容から、周知等広めていける工夫をしていく。